



2024年4月25日

各 位

会 社 名	月島ホールディングス株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 川崎 淳
コード番号	6332(東証プライム市場)
問 合 せ 先	広報室長 越智 崇
電 話	03-5560-6503

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取組み方針について検討を行いましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2024年4月25日

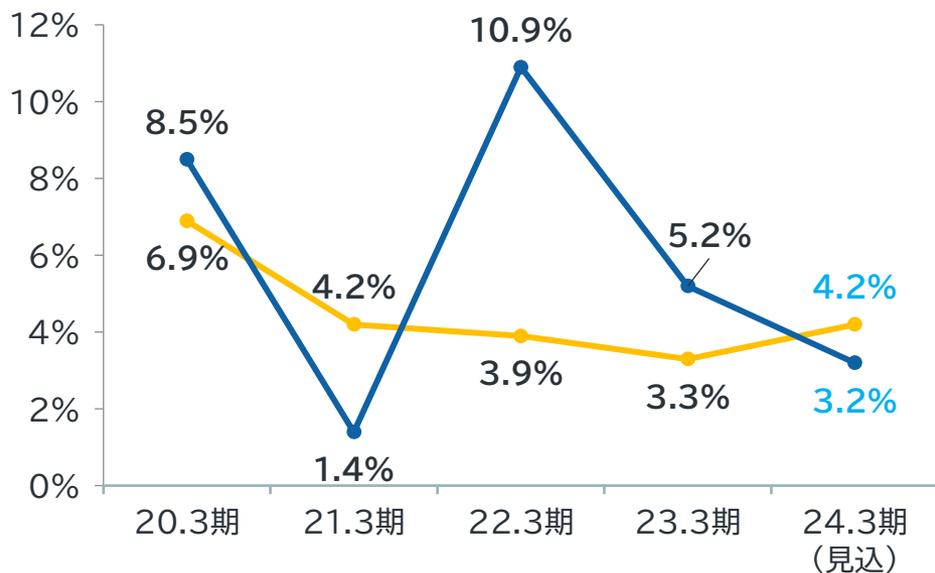
現状認識と課題

● PBRの向上が経営の最重要課題

- 中期経営計画における最終年度の27.3期はROIC 7%以上、ROE 8%以上に目標設定
 - 24.3期におけるROICは4.2%、ROEは別途開示した減損の影響で3.2%の見込み
 - PBRは1倍を下回る状況が継続、足元では0.7倍程度で推移
- 低PBRの要因は、低水準のROEに起因
- ROICの向上により資本効率を高め、ROEの継続的向上を通じ、PBRを向上させる必要あり

ROIC / ROE (%)

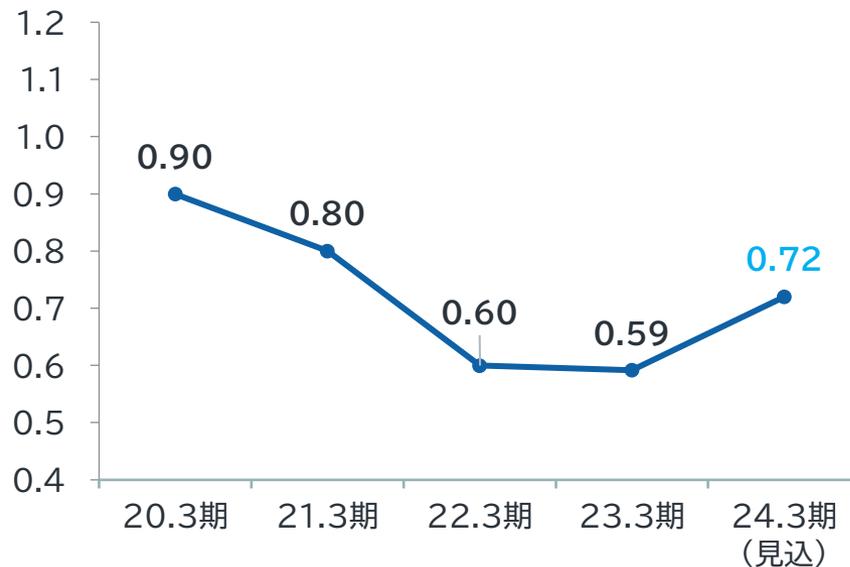
● ROIC ● ROE



- ・ 21.3期は、特損(子会社のれん減損)の影響で、低ROE
- ・ 22.3期は、特益(工場土地売却)の影響で、高ROE

PBR (倍)

● PBR



・ PBR = 時価総額 ÷ 自己資本

PBR ↑

=

ROE ↑

×

PER ↑

中期経営計画を着実に遂行し
企業価値の継続的向上を目指す

収益性と資本効率性
を向上

中長期的にわたる
持続的な成長を実現

企業価値・資本効率向上施策

24.3期 実績

今後の方針

改善指標

事業ポート フォリオ変革

- 事業ポートフォリオ見直し
- 重点領域の強化・拡大

- 事業ポートフォリオ見直し
ルール、投資基準の策定

- 重点領域へのさらなる経営資源の投入
- JFEエンジニアリング(株)の水事業統合による売上高拡大と収益性向上
- 月島環境エンジニアリング(株)による大同ケミカルエンジニアリング(株)の吸収合併 (2024年10月予定)
- 業績が悪化した月島機械(株)の再建
- 業務効率化のためのDX投資推進 (基幹システム再構築、IT機器刷新、セキュリティ強化等)

収益力強化

- DX推進、業務効率化
- 原価・販管費削減

- JFEエンジニアリング(株)の国内水エンジニアリング事業を統合 (2023年10月より)
- 戦略投資額 約50億円 (設備投資、研究開発投資、人的資本投資、DX投資等)
- 遊休資産売却 6.6億円

株主還元 の 拡充

- 継続的な増配、適時適切・機動的な自己株式取得による自己資本コントロール

- 自己株式取得 8億円
- 継続的な増配 (1株当たり2円増配予定)

- **配当性向等のさらなる拡充**
配当性向40% ⇒ 50%以上 (25.3期方針)
- BSマネジメントによる株主資本のコントロール

政策保有 株式の売却

- 継続的な政策保有株式の売却(30~50億円)

- 複数銘柄の持ち合い解消
- 売却金額13.6億円 (売却益7.4億円)

- **政策保有株式の売却加速、流動性向上**
**(目標引き上げ:
中計期間で70億円以上売却)**
- 25.3期は30億円以上の売却を目指す

資本コストの 低減

- 情報開示の充実
IR活動の強化

- 人権方針、調達方針の策定、開示
株主との対話状況の開示
スモールミーティングの実施

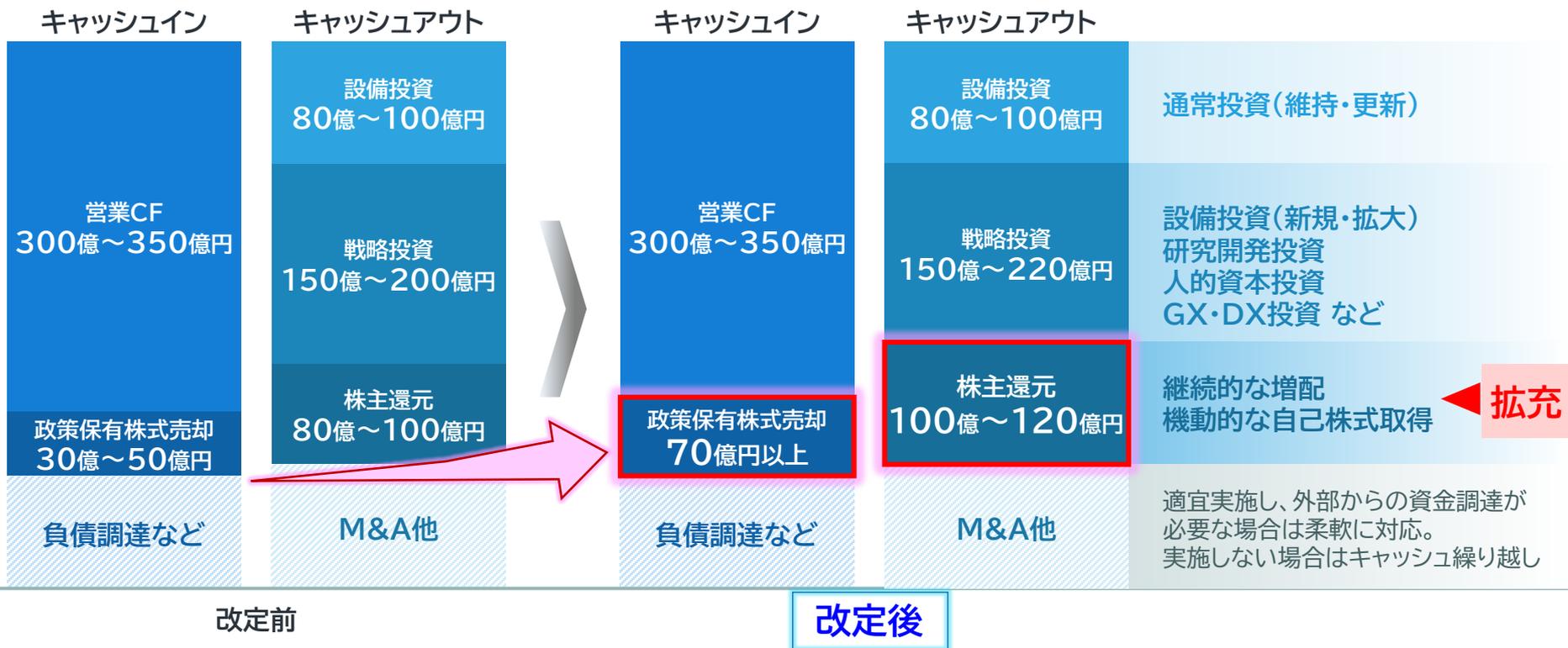
- 非財務情報開示のさらなる推進
機関投資家との積極的対話の継続
個人投資家拡大への施策展開

ROE

PER

PBR

- 中計1年目の結果を踏まえ、キャッシュ・フロー計画を改定
- 資本効率の向上、資本コストを意識し、営業キャッシュ・フロー、政策保有株式の売却を加速することで **370億～420億円** を創出し、成長投資、株主還元資金を最適配分
- M&A投資等には必要に応じて有利子負債を活用

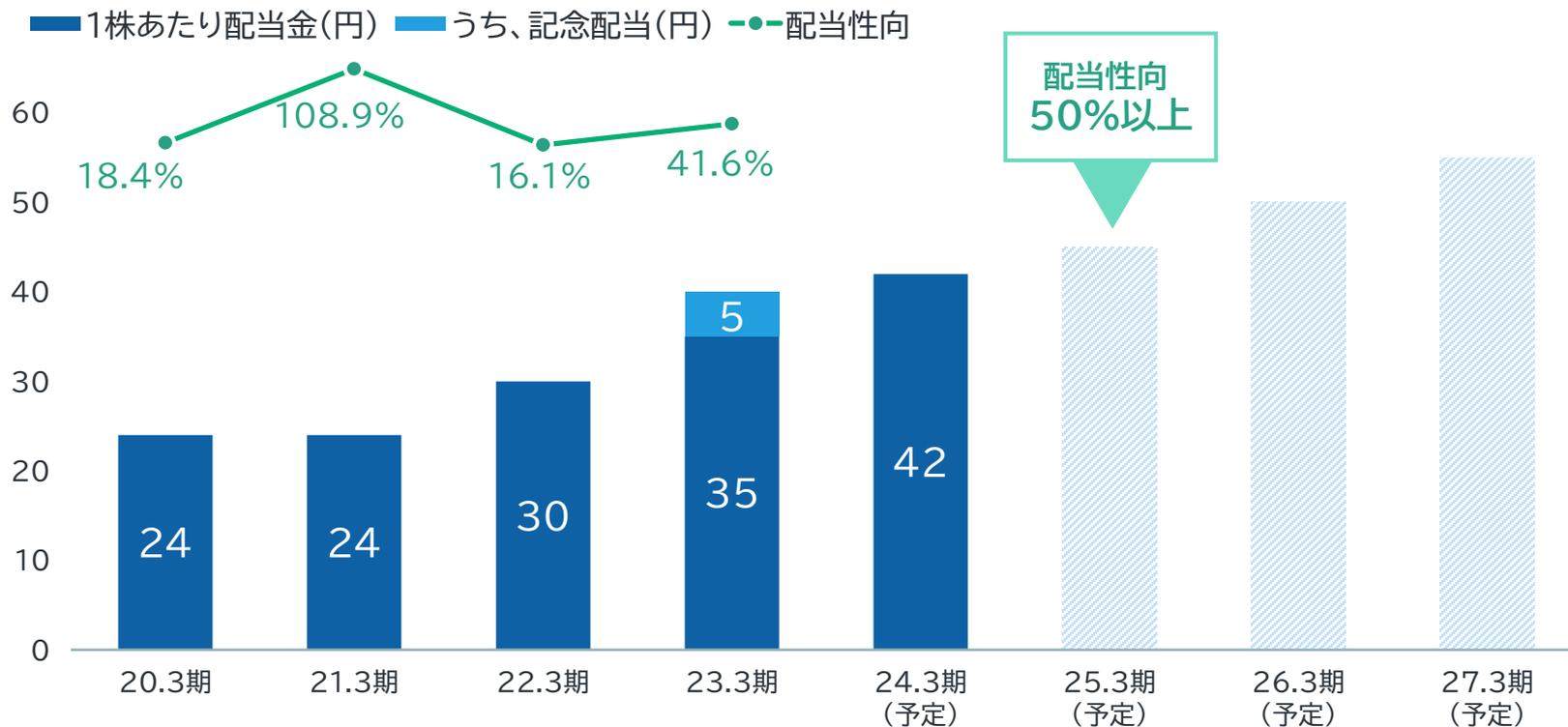


最適な資本構成の確立によるROEの向上、株主還元の拡充

- 政策保有株式の売却と検討中の設備投資の時期を見直し、25.3期の配当性向の目標を50%以上に拡充
- 安定的な配当と継続的な増配に努めるとともに、機動的な自己株式の取得を実施

株主還元方針の見直し

	改訂前	25.3期
総還元性向	50%以上	50%以上(変更なし)
配当性向	40%以上	50%以上



※21.3期はプライミクスの減損により配当性向は108.9% 減損を考慮しない利益を基準とした場合は約30%

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島ホールディングス株式会社 広報室

〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目5番1号

TEL: (03)5560-6503 FAX: (03)5560-6501

URL: <https://www.tsk-g.co.jp>